

随 意 契 約 理 由

令和 7 年(2025 年) 5月16日

契 約 担 当 課 名	デジタル戦略課
発 注 担 当 課 名	デジタル戦略課
契 約 名 称	AI 会議録作成支援サービス利用
契 約 内 容	AI 会議録作成支援サービス利用
契 約 締 結 日	令和 7 年 3 月 28 日
及 び 契 約 期 間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
契 約 の 相 手 方 (所在地・名称)	大阪府大阪市浪速区難波中 3 丁目 5-13 株式会社会議録研究所 大阪営業所
契 約 金 額	792,000 円
随 意 契 約 理 由	(地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 第 2 号に該当) 今回行う契約は、AI 会議録作成支援サービスの提供、運用及び保守（以下、「本業務」という。）に関する契約である。 本業務は、大阪府と府内市町村で足並みを揃えてシステム等を調達することで、行政 DX の推進を通じた住民 QOL（生活の質）の向上や業務効率化と財政負担軽減の両立を図る観点から、令和6年5月31日に GovTech 大阪事務局がプロポーザル方式による提案コンペを行い、最優秀提案事業者を株式会社会議録研究所 大阪営業所に決定した。選定手法は大阪府の手法に準拠して実施しており、手続きの透明性・公平性が担保されているとともに、価格についてもスケールメリットが働いており妥当性が確保されているため、本市が単独で調達を行う場合よりも経済合理性がある。 本市においても、一構成員として GovTech 大阪事務局へ事業者選定を委任することで、本枠組に参加するものであり、GovTech 大阪事務局が最優秀提案者と選定した株式会社会議録研究所 大阪営業所と随意契約を行うもの。